

第50期事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



株式会社 **UEX**

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業状況をとりまとめましたので、ここに第50期事業報告書としてお送り申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 小 田 保 中

第50期 営業報告書

（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国やアジア経済の回復を背景に輸出が増加し、国内においても企業収益が改善し設備投資も増加しました。また、雇用情勢は依然厳しいものの個人消費に持ち直しの動きが広がるなど、景気回復に向け明るさが増してきました。

ステンレス鋼業界におきましては、アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、国内においても景気回復を背景に建設用、電気機器用、自動車用などを中心に全般的に需要が盛り上がりました。この結果、平成15年（暦年）のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は333万トンと前年を7.4%上回りました。一方、原料のニッケル価格が高騰したことを背景にメーカーの値上げ姿勢が一段と強まり、需給タイト感の進展にともないステンレス鋼価格は上昇しました。

このような状況の中で、当社は積極的な営業展開を図るとともにきめ細かな価格対応を徹底した結果、売上高は382億5千4百万円と前期に比べ45億7百万円増加し、経常利益5億2千6百万円（前期比4億5千5百万円増加）、当期純利益4億5千8百万円（前期比3億6千3百万円増加）を計上しました。

(注) 本事業報告書の記載金額は、単位未満の端数を四捨五入により表示しております。

(2) 設備投資の状況

当期は、物流関連設備の改修など総額3千万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期中は増資などによる資金調達は行っておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出と設備投資に支えられ景気は回復傾向をたどると予想されますが、素材価格の上昇や円高進行が波乱要因として懸念されます。

ステンレス鋼価格の今後の動向によっては当社の業績に大きな影響を与えますが、当社は取引メーカー及び商社との連携を強化し機敏な価格対応を図るとともに、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により、引き続き収益力の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第47期	第48期	第49期	第50期
	12/4~13/3	13/4~14/3	14/4~15/3	15/4~16/3
売 上 高	39,579	35,075	33,747	38,254
経 常 利 益	618	27	71	526
当 期 純 利 益	573	170	95	458
1株当たり当期純利益	114.77	30.59	13.58	77.19
総 資 産	27,792	23,929	25,203	27,967
純 資 産	4,019	4,091	4,141	4,755

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、期中平均発行済株式数は、第48期から自己株式数を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益は、第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)により算出しております。
3. 第47期は、堅調なステンレス鋼国内需要を背景に業績は好調に推移しました。
4. 第48期は、景気後退の影響を受けステンレス鋼需要が低迷したため売上高、経常利益及び当期純利益が減少しました。また、売上高の減少に伴い受取手形などが減少したため総資産が減少しました。
5. 第49期は、建設用、産業用機器用などのステンレス鋼国内需要の動きが鈍く売上高が減少しましたが、採算を重視した営業展開に努めた結果経常利益71百万円、当期純利益95百万円を計上しました。また、新たに子会社株式を取得したことなどにより総資産が増加しました。
6. 第50期(当期)については、前記(1)「営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主な事業内容

ステンレス鋼材の卸売業
売上高の内容

品 目	売 上 高	構 成 比
ステンレス鋼板	10,823 百万円	28.3 %
ステンレス鋼管	8,420	22.0
ステンレス条鋼	6,301	16.4
ステンレス建材	4,284	11.2
その他のステンレス鋼	2,629	6.9
小 計	32,457	84.8
普通鋼・特殊鋼	459	1.2
超合金・チタン	2,395	6.3
そ の 他	2,943	7.7
合 計	38,254	100.0

(2) 事業所

本 社 東京都品川区東品川二丁目2番24号
その他の事業所

事業所	所在地	事業所	所在地
(支 店)		(スチールサービスセンター)	
大阪支店	大阪府大阪市	三島スチールサービスセンター	静岡県三島市
九州支店	福岡県北九州市	伊勢原スチールサービスセンター	神奈川県伊勢原市
北陸支店	新潟県新潟市	東北スチールサービスセンター	宮城県柴田町
東北支店	宮城県柴田町		
(営業所)		(配 送 セ ン タ ー)	
名古屋営業所	愛知県名古屋市	東京配送センター	東京都江東区
関東営業所	栃木県河内町	大阪配送センター	大阪府大阪市
東海営業所	静岡県三島市	名古屋配送センター	愛知県名古屋市
福岡営業所	福岡県福岡市	九州配送センター	福岡県北九州市
シンガポール事務所	シンガポール	北陸配送センター	新潟県新潟市

(注) 平成16年4月1日シンガポール事務所を廃止しました。

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 11,200,000株
 ② 発行済株式の総数 5,550,000株
 ③ 株主数 521名（前期末比20名増加）
 ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持 株 数	議決権比率
株式会社メタルワン	854 千株	15.5 %	- 千株	- %
三井物産株式会社	569	10.4	65	0.0
住友商事株式会社	470	8.6	250	0.0
UEX社員持株会	411	7.5	-	-
株式会社みずほ銀行	274	5.0	-	-
小 田 保 中	270	4.9	-	-
小田興産有限会社	233	4.2	-	-
上 野 竹 枝	233	4.2	-	-
白 井 悦 孝	137	2.5	-	-
第一生命保険相互会社	134	2.4	-	-

(注) 当社は、株式会社みずほ銀行の金融持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式50株（議決権比率0.0%）、優先株式100株（議決権なし）を保有しております。

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有

- (a) 取得株式
 普通株式 1,200株
 取得価額の総額 368千円
- (b) 処分株式
 当期中に処分した自己株式はありません。
- (c) 決算期における保有株式
 普通株式 8,200株

(4) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	219名	(+)6名	41.6歳	14.3年
女性	76	(±)0	30.9	6.0
合計	295	(+)6	38.8	12.2

(注) 従業員数には、嘱託を含み、臨時従業員は含まれておりません。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	千円	%	
上野エンジニアリング株式会社	60,000	90.0	一般産業用機械装置の設計・製作
株式会社UEX管材	12,800	79.4	鋼管、鋼材、継手、バルブ類の販売
ステンレス急送株式会社	10,000	100.0	貨物自動車運送事業
株式会社三益UEX	20,000	100.0	鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売
株式会社ステイド	40,000	63.8	インテリア製品の企画・設計・販売
日進ステンレス株式会社	20,000	100.0	ステンレス鋼材の販売
株式会社大崎製作所	15,500	100.0	有圧換気扇ウエザーカーのOEM生産
上海威克斯不銹鋼有限公司	US\$470,000	100.0	家庭用ステンレス鋼加工製品の製造・販売

② 企業結合の経過

上野エンジニアリング株式会社は、財務体質の改善を図るため、平成16年3月31日付で第三者割当増資を実施し、資本金が15,000千円から60,000千円になるとともに、当社の議決権比率は66.7%から90.0%となりました。

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は全ての子会社(8社)、持分法適用会社は1社であります。当期の連結売上高は401億6千5百万円、連結当期純利益は3億2千9百万円であります。なお、上記の売上高及び当期純利益は、一部の会社について未確定数値を用いて算出しておりますので、最終数値はこれらと異なる可能性があります。

(6) 主要な借入先

借入先	期末借入金残高	借入先の有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	3,469百万円	274千株	5.0%
株式会社UFJ銀行	1,254	93	1.7
株式会社東京三菱銀行	1,249	36	0.7
商工組合中央金庫	739	-	-
株式会社東京都民銀行	690	48	0.9

(7) 取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	小田保中	
常務取締役	押本俊明	営業・物流担当兼鋼板部長
取締役	板倉忠義	経理部長
取締役	本田純一	物流担当兼流通部長
取締役	岸本則之	経営企画担当兼総務部長
常勤監査役	藤井誠	
常勤監査役	白井悦孝	
監査役	小川秀史郎	弁護士

(注) 1. 監査役小川秀史郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中における取締役の地位の異動は次のとおりであります。

異動年月日	氏名	異動後の地位	異動前の地位
平成15年6月1日	押本俊明	常務取締役	取締役

3. 当期中に退任した取締役は次のとおりであります。

退任年月日	地位	氏名	退任事由
平成15年6月27日	常務取締役	加藤秀夫	任期満了
平成15年6月27日	取締役	山中豊	任期満了

4. 決算期後、次のとおり取締役の担当職務の異動がありました。

異動年月日	氏名	異動後の担当職務	異動前の担当職務
平成16年4月1日	押本俊明	営業・物流担当	営業・物流担当兼鋼板部長

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特記すべき事実はありません。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,213,217	(負債の部)	
現金及び預金	1,849,427	流動負債	18,989,045
受取手形	3,684,367	支払手形	8,285,362
売掛金	7,435,494	買掛金	4,658,993
有価証券	38,710	短期借入金	5,464,400
商貯蔵品	4,885,538	未払金	175,837
前払費用	28,391	未払法人税等	38,948
繰延税金資産	25,048	前受金	16,340
貸倒引当金	30,703	預り金	17,627
固定資産	153,000	賞与引当金	25,409
有形固定資産	129,585	その他の	232,971
建物	△ 47,046	固定負債	73,158
構築物	9,754,234	長期借入金	4,223,033
機械及び装置	6,909,488	退職給付引当金	2,636,700
車両運搬具	894,952	役員退職慰労引当金	535,839
工具器具及び備品	64,929	土地再評価に係る繰延税金負債	244,804
無形固定資産	413,480	その他	782,285
電話加入権	2,047		23,405
ソフトウェア	46,505	負債合計	23,212,078
その他の資産	5,487,575	(資本の部)	
投資有価証券	30,064	資本金	1,360,500
子会社株式	17,947	資本剰余金	906,363
子会社出資	11,402	資本準備金	906,363
長期貸付金	715	利益剰余金	1,097,951
長期前払費用	2,814,682	利益準備金	340,125
保険積立	882,062	任意積立金	150,000
繰延税金資産	797,391	別途積立金	150,000
貸倒引当金	26,812	当期末処分利益	607,826
	107,602	土地再評価差額金	1,162,920
	14,617	株式等評価差額金	229,666
	897,434	自己株式	△ 2,027
	9,088	資本合計	4,755,373
	267,640	負債及び資本合計	27,967,451
	73,530		
	454,673		
	193,213		
	△ 909,380		
資産合計	27,967,451		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		38,253,925
営業費用		
売上原価	33,126,821	
販売費及び一般管理費	4,557,813	37,684,634
営業利益		569,291
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,809	
雑収入	138,196	203,005
営業外費用		
支払利息	175,797	
手形売却損	67,837	
雑損失	2,697	246,331
経常利益		525,965
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	1,000
特別損失		
固定資産除却損	911	
会員権評価損	400	
投資有価証券評価損	7,849	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	43,814	52,974
税引前当期純利益		473,991
法人税、住民税及び事業税	16,133	16,133
当期純利益		457,858
前期繰越利益		149,968
当期末処分利益		607,826

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

(5)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

8. その他

当営業年度から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する短期金銭債権	1,411,026千円
子会社に対する長期金銭債権	611,161千円
子会社に対する短期金銭債務	88,853千円
子会社に対する長期金銭債務	2,867千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,603,339千円

3. リース契約により使用している固定資産

機械及び装置	物流関係	10台
車輛運搬具	乗用車、フォークリフト	45台
工具器具及び備品	オフィスコンピューター、その他の機器	1式

4. 担保提供資産

受取手形	654,471千円	機械及び装置	237,711千円
商品	1,897,855千円	工具器具及び備品	4,059千円
建物	808,900千円	土地	5,175,811千円
構築物	61,023千円	投資有価証券	318,421千円

5. 保証債務等

受取手形割引高	4,501,981千円
裏書譲渡手形残高	168,154千円
保証債務	411,893千円

6. 税効果会計

(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	342,368千円
賞与引当金損金算入限度超過額	94,353千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	193,635千円
会員権評価損	83,966千円
投資有価証券評価損	38,135千円
役員退職慰労引当金	99,146千円
繰越欠損金	86,723千円
その他	59,619千円
繰延税金資産	997,945千円
評価性引当額	233,945千円
差引	764,000千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	156,327千円
差引繰延税金資産計上金額	607,673千円

*繰延税金資産は、今後の予定利益による回収可能見込額を計上しております。

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.5%
(調整)	
繰越欠損による減少額	△40.5
住民税均等割等	2.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4

7. 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

1,740,364千円

8. 配当制限

(1)土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2)有価証券の時価評価により、純資産が229,666千円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

営業取引

売上高 1,995,664千円
仕入高 168,885千円
支払運賃 335,148千円

営業取引以外の取引高 147,108千円

2. 1株当たり当期純利益 77円19銭

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）によっております。

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	607,826,200
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 1 0 円)	55,418,000
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	30,000,000 (1,000,000)
別 途 積 立 金	350,000,000
次 期 繰 越 利 益	435,418,000
	172,408,200

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年 3 月 31 日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3 月 31 日 中間配当金 9 月 30 日 (中間配当をする場合)
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月中
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 郵便番号 137-8081 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5683-5111
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
基 準 日	毎年 3 月 31 日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ 公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞

